

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	245,062	—	8,908	—	9,245	—	4,076	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	63.96	—	8.9	13.3	3.6
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 62百万円 20年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)(現:テンプスタッフ・ピープル(株)、以下同じ)が、経営統合による共同持株会社として設立いたしました。

決算短信は、当連結会計年度より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	73,982	50,860	67.0	756.23
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 49,549百万円 20年3月期 ー百万円

(注) 決算短信は、当連結会計年度より作成しておりますので、前期実績は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,622	△1,196	△1,551	28,781
20年3月期	—	—	—	—

(注) 決算短信は、当連結会計年度より作成しておりますので、前期実績は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00	720	17.2	1.4
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	26.2	—

(注) 1. 決算短信は、当連結会計年度より作成しておりますので、前年実績は記載しておりません。

2. 純資産配当率につきましては、当連結会計年度末1株当たり連結純資産により算定しております。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	116,000	—	2,400	—	2,500	—	1,300	—	19.84
通期	238,000	—	6,000	—	6,200	—	3,000	—	45.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 65,521,500株 20年3月期 一株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,378	—	2,061	—	2,058	—	2,045	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	31.21	—
20年3月期	—	—

(注)決算短信は、当事業年度より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,836	40,698	99.7	621.15
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 40,698百万円 20年3月期 一百万円

(注)決算短信は、当事業年度より作成しておりますので、前期実績は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、テンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱の経営統合に伴い、平成20年10月1日付で共同持株会社として設立し、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社の連結経営成績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ㈱の通期業績をベースに、ピープルスタッフ㈱の平成20年10月～3月期業績を連結したものであります。なお、当平成21年3月期決算短信は、当社の設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半は前年度からの原油高騰に伴う原材料価格の上昇等による企業収益の減少が続き、生産や輸出の縮小など次第に景気減速感が強まっておりますが、特に中盤以降は、金融危機の深刻化により世界経済が一段と減速し、国内においても景気の悪化に伴う製造業を中心とした雇用削減の流れが加速度的に進みました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、前半は景気の後退懸念を反映した採用抑制の動きに始まり、第3四半期以降は、急速に景気後退が進んだことにより、雇用情勢悪化による新規の求人需要の著しい減少のみならず、既存の顧客企業においても業務縮小・経費削減等による雇用調整が相次ぎ、事業環境はこれまでにない厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社は、平成20年10月1日にテンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱が経営統合し、共同持株会社「テンプホールディングス㈱」として、新しくスタートを切りました。全国にネットワークを持つテンプスタッフグループに、ピープルスタッフ㈱の東海地域の強固な基盤が加わり、新たに“テンプグループ”として、来る景気回復期に向け、各地域における営業基盤の確立を図ります。これまでに両社が長年培ったそれぞれの事業ノウハウを共有し、シナジー効果を発揮しながら、顧客満足度と経営効率の向上を推し進め、企業価値の最大化を実現して参ります。

また体制整備の一環として、サービス強化とグループ効率化を目指し、平成21年1月1日に、ピープルスタッフ㈱の東京支店をテンプスタッフ㈱へ、また平成21年4月1日付にてテンプスタッフ㈱の東海地域の事業をピープルスタッフ㈱へ、それぞれ吸収分割により統合し、首都圏と東海地域における営業体制を各々一本化いたしました。加えてピープルスタッフ㈱は、平成21年4月1日付にてテンプスタッフ・ピープル㈱に商号変更し、テンプグループの総合力とブランド力を有し、東海地域に特化した地域事業会社として新たな事業体制にて運営を開始しております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、245,062百万円、営業利益は8,908百万円、経常利益は9,245百万円、グループ体制整備に伴う固定資産処分損291百万円及び関係会社整理損41百万円の発生により当期純利益は4,076百万円となりました。

#### ② 事業別の状況

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

##### a. 人材派遣・請負、人材紹介事業

当連結会計年度は、中盤以降の急速な景気減速の影響を受け、新規需要の著しい減少、既存顧客の雇用調整の影響を受け、売上高は237,716百万円となりました。利益面では、平成20年4月の制度改革による社会保険料等の費用が増大し、紹介予定派遣や人材紹介等の収益性の高い需要が、雇用情勢の悪化により急減し、また年末以降は顧客企業の休業等に伴い派遣労働者の有給休暇の取得が大幅に増加した結果、営業利益は8,527百万円となりました。

##### b. アウトソーシング事業

当連結会計年度は、景気減速の影響による新規受託案件の減少、既存受託案件の規模縮小の影響を受け、売上高は8,545百万円となりました。利益面では、受託状況に応じて販売費及び一般管理費の抑制に努め、個別案件の損益管理を徹底した結果、営業利益は281百万円となりました。

##### c. その他の事業

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、企業の人員削減の動きに伴う引き合いも多く、底堅く推移いたしました。全体としての売上高は1,821百万円となり、営業損失は129百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気後退が底打ちに近づいている兆しも見えてきてはおりますが、今後しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想しております。特に顧客企業の業務縮小・経費削減等の動きが本格化した第3四半期以降の派遣契約の減少が影響し、次期の通期見通しは売上高、利益ともに厳しい状況になると想定しております。

このような想定のもと、当社グループは、グループ経営の効率化を推進する一方、景気回復局面を見据え、成長分野への経営資源の最適化を進め、統合効果の早期実現を目指して参ります。

連結業績の通期見通しは、富士ゼロックスキャリアネット㈱、日本ドレーク・ビーム・モリン㈱等の新規連結子会社化による業容拡大はありますが、主力事業である人材派遣・請負、人材紹介事業における需要が引き続き低調に推移することが見込まれることから売上高は238,000百万円、利益につきましては、既存事業における大幅な売上高減の影響及び新規連結子会社化によるグループ体制整備に伴う費用を見込み、営業利益は6,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱が経営統合し、株式移転により設立した会社であります。当社の連結財務諸表は、取得企業であるテンプスタッフ㈱の連結財務諸表を引き継ぎ、期首（平成20年4月1日）に設立したものとみなして作成しております。

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は期首(平成20年4月1日)の残高に比べ9,006百万円増加し、当第連結会計年度末における残高は73,982百万円となりました。流動資産、固定資産は期首残高に比べそれぞれ6,939百万円、2,067百万円増加しております。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が5,399百万円、受取手形及び売掛金が1,498百万円増加したことが大きく影響しております。固定資産の増加の主な要因は、ピープルスタッフ㈱を株式移転により取得したこと等に伴い、のれんが433百万円増加したこと、及びアウトソーシング事業の事務センターの拡充・増設等により有形固定資産が421百万円増加したことが大きく影響しております。

流動負債、固定負債は期首残高に比べそれぞれ1,217百万円、388百万円増加しております。流動負債、固定負債の増加の主な要因は、ピープルスタッフ㈱を株式移転により取得したこと等に伴い、未払金が1,205百万円、退職給付引当金が253百万円増加したことが大きく影響しております。

また、純資産は期首残高に比べ7,400百万円増加し50,860百万円となり、自己資本は期首残高に比べ7,386百万円増加し49,549百万円となりました。これは主に株式移転に伴い資本金及び資本剰余金が4,796百万円増加し、また当期純利益4,076百万円が計上された一方、剰余金の配当1,356百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が期首時点の274.0%から290.8%に上昇し、自己資本比率が期首時点の64.9%から67.0%に上昇いたしました。

	第1期 当連結会計年度
総資産利益率(ROA)	5.9%
自己資本利益率(ROE)	8.9%
売上高営業利益率	3.6%
売上高経常利益率	3.8%
流動比率	290.8%
固定比率	23.5%
自己資本比率	67.0%
総資産	73,982百万円
自己資本	49,549百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,781百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8,905百万円となり、また売上債権の減少等がありましたが、法人税等の支払及び配当金の支払等の減少要因により、期首（平成20年4月1日）に比べ5,031百万円増加し、28,781百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,622百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8,905百万円、売上債権の減少額が1,985百万円となった一方、法人税等の支払額が5,885百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,196百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が970百万円となった一方、定期預金の預入による支出が1,181百万円、有形固定資産の取得による支出が463百万円及び投資有価証券の取得による支出が505百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,551百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,521百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

上記方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり11円を予定しております。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき年間配当を1株当たり12円とし、中間配当金及び期末配当金としてそれぞれ1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識して取り組みを行っておりますが、今後、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣・請負、人材紹介事業

(イ) 人材派遣・請負事業

(i) 人材派遣・請負事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されており、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(iii) 派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在、政令26業務については派遣期間に制限はないものの、3年を超えて同一の派遣労働者を受け入れている顧客企業が当該業務にて労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣労働者を優先的に雇用すべく、派遣先顧客企業による雇用契約の申し入れが義務付けられております。

また、政令26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）については、派遣受入れ期間の制限があり（原則1年、最長3年）、派遣元及び派遣労働者を変えたとしても同一の場所、同一の業務に3年以上継続して派遣労働者を受け入れることはできません。

こうした派遣期間制限等の影響により、直接契約の増加や派遣契約の終了が急激に増加した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ロ) 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同 第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

b. その他の事業

当社グループが行う再就職支援事業は、ビジネスモデル自体は人材紹介事業とは一線を画しておりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において、人材紹介事業と同様に規制を受けております。

② 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループは、派遣登録者や職業紹介希望者、従業員等について多くの個人情報を保有しております。また、当社グループにおける主要企業は、平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者に該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができることとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための専任部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 社会保険制度の改訂に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改訂が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改訂が実施され、社会保険の会社負担金額が変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、近年においては、平成16年6月の通常国会において年金改革関連法が成立し、厚生年金保険の最終保険料は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられます。これにより、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、平成20年4月には高齢者医療の制度改革に伴い、新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）が発足しており、この影響を受け、当社グループの従業員及び派遣労働者の属する健保組合の財政負担（拠出金）は急増し、平成20年4月より、保険料率は、61/1000から76/1000に大幅に引き上げられました。今後もこのような社会保険制度の変更や被保険対象者の範囲等に変更が生じた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「地域」「専門事業」領域の人材サービス強化を目的とした新会社の設立、企業買収等を検討して参ります。新会社設立、企業買収に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、労働市場の変化や競合状況によっては必ずしも収益見通しが、当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 当社社長である篠原欣子への依存について

当社グループの代表取締役社長である篠原欣子は、テンプスタッフ㈱の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果しており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害及びシステム障害等の影響について

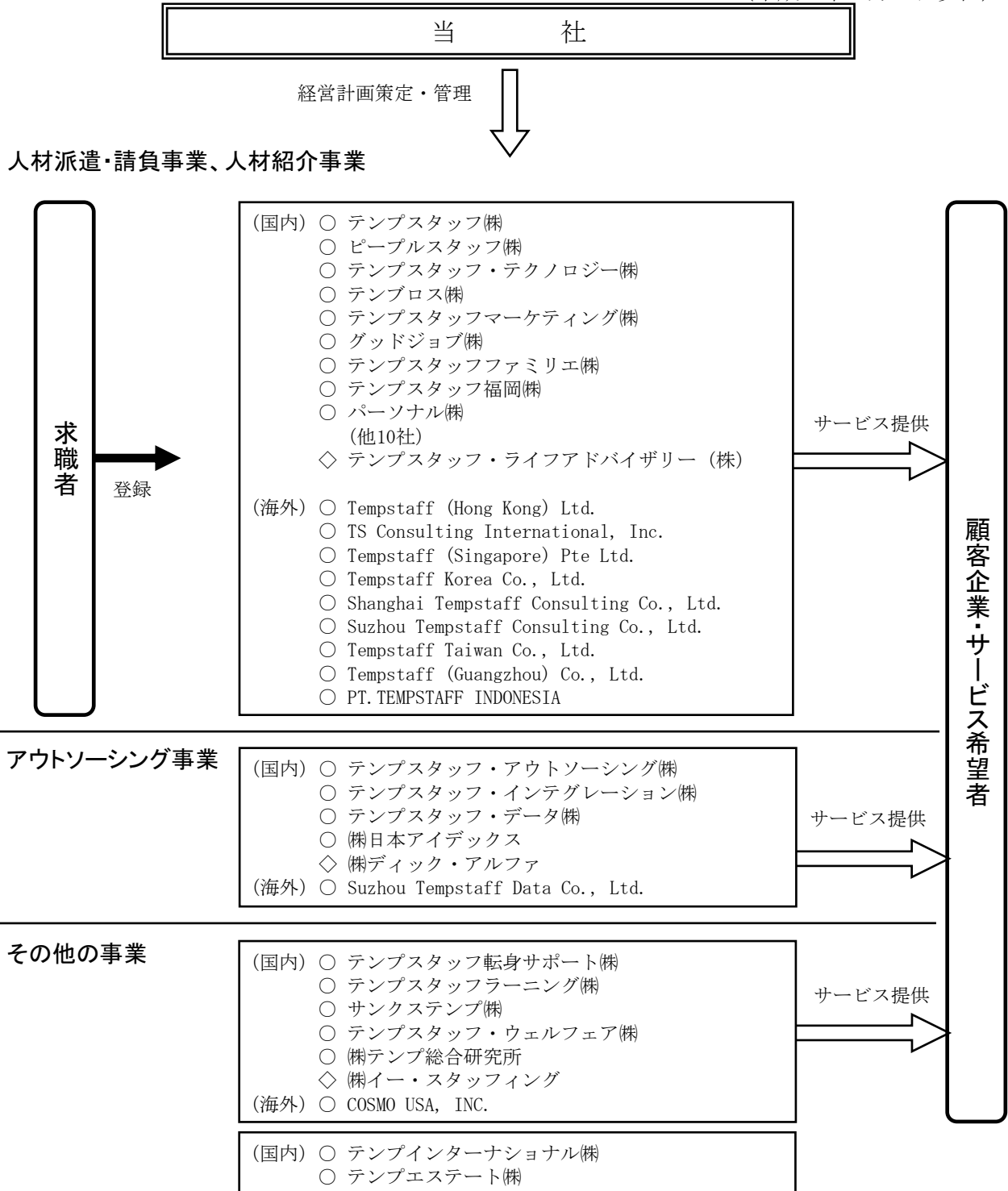
事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社41社及び関連会社3社により構成されており、「人材派遣・請負、人材紹介事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」を行っております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なります。このことから、それぞれに専門特化してノウハウを構築し、サービスを提供することが有効であるという考えの下、当社グループでは、専門の子会社を設立してこれに対応しております。

(事業系統図)

(平成21年3月31日現在)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

※ ピープルスタッフ㈱は、平成21年4月1日付でテンプスタッフ・ピープル㈱に商号変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

テンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱の経営統合により設立された当社は、各地域における営業基盤の確立と両社の事業ノウハウを共有し、顧客満足度と経営効率の向上を実現して参ります。また、堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。企業理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践し、アジアを代表する人材サービス会社となるべく、以下の中期経営計画に取り組んで参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質及び安定的な事業基盤を築くべく、コンプライアンス重視の経営を軸としたグループ事業推進体制の整備を着実に進める一方、両社が有する強みを活かすことにより人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業など各事業の着実な成長を推し進め、連結ベースの売上高、営業利益の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

人材ビジネス業界においては、不況の深刻化に伴う雇用情勢の悪化によって需要の著しい減退が続いており、今後しばらくは厳しい市場環境が続くことが予想されます。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは、経営統合した両社の事業ノウハウを共有し、シナジー効果を發揮していくことで、各地域における営業基盤の確立、顧客満足度と経営効率の向上を実現して参ります。

また、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を地道に実践して行くことを通じ、環境に左右されない堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。

当社グループは、上記経営理念「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

##### ① 地域戦略の強化

全国にネットワークを持つテンプスタッフ㈱にピープルスタッフ㈱の東海地域への強固な基盤が加わり、各地域における営業基盤確立を加速させます。市場優位性をさらに高めていくため、各地域における経営資源を集中し、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開を図ります。

##### ② 専門分野及び新たな職種領域への積極展開

事業拡大が見込まれるバイオ・メディカル、IT関連技術職、医療系など、専門化する労働市場に対しては、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とした育成型派遣制度の活用によって、人材育成を図り就業支援を行って参ります。

また、昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々な高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

##### ③ グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

##### ④ 女性の就業支援

少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労を、さまざまな形で支援して参ります。職住近接型・パートタイム型派遣の拡販や出産・育児等で離職した女性を対象とする再就職支援、保育所の開設、「育む、集う、学ぶ、働く」をキーワードとしたセミナーの開催やカウンセリングの実施・情報提供を通じて、女性の就労や再チャレンジを総合的にサポートして参ります。

##### ⑤ 経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション㈱へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		29,610
受取手形及び売掛金		29,638
繰延税金資産		1,334
その他		1,804
貸倒引当金		△63
流動資産合計		62,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,930
減価償却累計額		△899
建物及び構築物 (純額)		1,030
工具、器具及び備品		1,990
減価償却累計額		△1,360
工具、器具及び備品 (純額)		629
土地		1,107
その他		374
減価償却累計額		△100
その他 (純額)		273
有形固定資産合計		3,041
無形固定資産		
のれん		2,626
その他		211
無形固定資産合計		2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	1,114
差入保証金		3,194
繰延税金資産		677
その他		840
貸倒引当金		△47
投資その他の資産合計		5,778
固定資産合計		11,658
資産合計		73,982

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	75
1年内返済予定の長期借入金	60
未払金	13,092
未払法人税等	1,068
未払消費税等	1,925
賞与引当金	1,974
役員賞与引当金	41
その他	3,197
流動負債合計	21,434
固定負債	
長期借入金	68
退職給付引当金	330
長期未払金	1,114
その他	175
固定負債合計	1,688
負債合計	23,122
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	5,162
利益剰余金	42,418
株主資本合計	49,581
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	31
為替換算調整勘定	△63
評価・換算差額等合計	△32
少数株主持分	1,310
純資産合計	50,860
負債純資産合計	73,982

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	245,062
売上原価	210,509
売上総利益	34,553
販売費及び一般管理費	※1 25,644
営業利益	8,908
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	8
業務受託料	39
助成金収入	101
受取還付金	39
出資金運用益	36
持分法による投資利益	62
その他	59
営業外収益合計	372
営業外費用	
支払利息	8
為替差損	23
その他	3
営業外費用合計	35
経常利益	9,245
特別損失	
固定資産処分損	※2 291
関係会社整理損	41
その他	8
特別損失合計	340
税金等調整前当期純利益	8,905
法人税、住民税及び事業税	4,262
法人税等調整額	535
法人税等合計	4,797
少数株主利益	31
当期純利益	4,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	995
当期変動額	
株式移転による増加	1,004
当期変動額合計	1,004
当期末残高	2,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	1,369
当期変動額	
株式移転による増加	3,792
当期変動額合計	3,792
当期末残高	5,162
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	39,698
当期変動額	
剰余金の配当	△1,356
当期純利益	4,076
当期変動額合計	2,720
当期末残高	42,418
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	42,064
当期変動額	
株式移転による増加	4,796
剰余金の配当	△1,356
当期純利益	4,076
当期変動額合計	7,517
当期末残高	49,581
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	102
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70
当期変動額合計	△70
当期末残高	31
<b>為替換算調整勘定</b>	
前期末残高	△3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60
当期変動額合計	△60
当期末残高	△63

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	98
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130
当期変動額合計	△130
当期末残高	△32
<b>少数株主持分</b>	
前期末残高	1,296
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14
当期変動額合計	14
当期末残高	1,310
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	43,459
当期変動額	
株式移転による増加	4,796
剰余金の配当	△1,356
当期純利益	4,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116
当期変動額合計	7,400
当期末残高	50,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	8,905
減価償却費	534
のれん償却額	1,042
持分法による投資損益 (△は益)	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	8
固定資産処分損益 (△は益)	291
関係会社整理損	41
出資金運用損益 (△は益)	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	1,985
営業債務の増減額 (△は減少)	△453
長期未払金の増減額 (△は減少)	△316
その他の資産の増減額 (△は増加)	159
その他の負債の増減額 (△は減少)	△594
小計	11,481
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△5,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,181
定期預金の払戻による収入	970
有形固定資産の取得による支出	△463
有形固定資産の売却による収入	95
無形固定資産の取得による支出	△19
投資有価証券の取得による支出	△505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50
貸付けによる支出	△100
貸付金の回収による収入	7
差入保証金の差入による支出	△144
差入保証金の回収による収入	170
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	14
配当金の支払額	△1,460
少数株主への配当金の支払額	△61
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,826
現金及び現金同等物の期首残高	23,749
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,232
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,781



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱が経営統合し、株式移転により設立した会社であります。当社の連結財務諸表は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ㈱の連結財務諸表を引き継ぎ、期首（平成20年4月1日）に設立したものとみなして作成しております。また、当社の連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来テンプスタッフ㈱が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。なお、この決算短信は、当社の設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社としていた㈱テンプ総合研究所の株式を当連結会計年度に追加取得したことに伴い、㈱テンプ総合研究所、及びその子会社であるCOSMO USA, INC. を連結の範囲に含めております。</p> <p>ケアテンプ㈱、テンプスタッフ・メディカライズ㈱は、テンプスタッフ・メディカル㈱との合併に伴い平成20年4月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱ワイズノットヒューマンキャピタルは、テンプスタッフ・テクノロジー㈱との合併に伴い平成20年4月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Tempstaff Recruitment Co., Ltd. は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ピープルスタッフ㈱は、平成20年10月1日に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>身体障害者雇用促進研究所㈱は、平成20年12月12日付で、サンクステンブ㈱へ商号変更しております。</p> <p>テンプインターナショナル㈱は、テンプスタッフユニバーサル㈱との合併に伴い平成21年3月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。なお、当該合併に伴い、合併存続会社であるテンプスタッフユニバーサル㈱の商号を、合併消滅会社であるテンプインターナショナル㈱の商号に変更しております。</p> <p>㈱サポート・エー、テンプスタッフグロウ㈱は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Tempstaff Recruitment Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)テンプ総合研究所は、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 Tempstaff Recruitment Co., Ltd. (持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Tempstaff (Hong Kong) Ltd. TS Consulting International, Inc. Tempstaff (Singapore) Pte Ltd. Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd. Tempstaff Korea Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd. Tempstaff Taiwan Co., Ltd. Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd. PT. TEMPSTAFF INDONESIA (株)テンプ総合研究所 COSMO USA, INC.</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1093 874 1160"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアは即時償却または社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>ハ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	6～47年	器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	6～47年				
器具及び備品	2～20年				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金            一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。            数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による影響は軽微であります。  (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による影響は軽微であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」は、前連結会計年度まで「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115百万円
※2	運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン与信枠 11,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 11,000百万円
※3	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 テンブスタッフ・ライフアドバイザー㈱ 30百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 10,262百万円 賞与引当金繰入額 814百万円 役員賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 253百万円 賃借料 3,426百万円 貸倒引当金繰入額 23百万円
※2	固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 75百万円 器具及び備品 50百万円 その他 0百万円 無形固定資産その他 163百万円 計 290百万円 売却損 器具及び備品 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	616	64,905	—	65,521
合計	616	64,905	—	65,521

(注) 普通株式の増加64,905千株は株式移転に基づく新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式 (テンプスタ ッフ㈱)	678	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式 (テンプスタ ッフ㈱)	678	1,100	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	29,610
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△829
現金及び現金同等物の期末残高	28,781

※2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の  
資産及び負債の内訳

株式移転により新たにピープルスタッフ㈱を連結子会社としたことに伴い連結開始時に引継いだ現金及び現金同等物の残高は2,232百万円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	4,000
固定資産	2,373
資産合計	6,374
流動負債	3,112
固定負債	441
負債合計	3,554

※3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の  
資産及び負債の内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

①㈱テンブ総合研究所 (COSMO USA, INC.を含む)

(百万円)

流動資産	716
固定資産	114
のれん	198
流動負債	△337
少数株主持分	△29
支配獲得時までの持分法評価額	△118
当連結会計年度の株式の取得価額	542
現金及び現金同等物	△716
当連結会計年度の取得のための支出	△173

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
②株式会社サポート・エー	
	(百万円)
流動資産	214
固定資産	39
のれん	60
流動負債	△96
少数株主持分	△15
株式の取得価額	203
現金及び現金同等物	△94
当連結会計年度の取得のための支出	108
③テンプスタッフグロー株式会社	
	(百万円)
流動資産	213
固定資産	97
のれん	120
流動負債	△155
固定負債	△128
株式の取得価額	147
現金及び現金同等物	△20
取得のための支出	127
前連結会計年度の取得のための支出	△11
当連結会計年度の取得のための支出	115

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認	140
未払事業所税否認	148
賞与引当金	813
未払費用否認額	131
未払退職金否認額	73
一括償却資産損金算入限度超過額	27
税務上の繰越欠損金	11
その他	29
繰延税金資産 (流動) 小計	1,377
評価性引当額	△43
繰延税金資産 (流動) 計	1,334
繰延税金資産 (固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	84
税務上の繰延資産	339
投資有価証券評価損	33
未払退職金否認額	212
未払役員退職慰労金否認額	363
税務上の繰越欠損金	625
その他	58
繰延税金資産 (固定) 小計	1,716
評価性引当額	△1,017
繰延税金資産 (固定) 計	699
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△22
繰延税金負債 (固定) 計	△22
繰延税金資産の純額	677
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
住民税均等割等	0.9%
留保金課税	1.2%
のれん償却額	4.8%
持分法投資利益	△0.3%
評価性引当金	5.2%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	236,533	6,911	1,617	245,062	—	245,062
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,183	1,634	204	3,022	△3,022	—
計	237,716	8,545	1,821	248,084	△3,022	245,062
営業費用	229,189	8,264	1,951	239,405	△3,251	236,154
営業利益	8,527	281	△129	8,679	228	8,908
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,770	5,380	3,357	74,508	△525	73,982
減価償却費	317	169	31	517	—	517
資本的支出	451	290	12	755	5	760

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254百万円であり、その主なものは当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,812百万円であり、その主なものは当社での余剰資金及び当社の資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ピープルスタッフ㈱

事業の内容 人材派遣・請負、人材紹介事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、各地域の営業基盤の確立、求職者・求人企業の満足度の向上、経営効率の向上を通じ、企業価値の最大化を実現するため。

- (3) 企業結合日

平成20年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転

結合後企業の名称 テンプホールディングス㈱

- (5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	4,796百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	256百万円
取得原価		5,053百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類別の移転比率

	テンプスタッフ㈱	ピープルスタッフ㈱
株式移転比率	1	1

- (2) 株式移転比率の算定方法

テンプスタッフ㈱は日興コーディアル証券㈱を、ピープルスタッフ㈱は東海東京証券㈱をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

- (3) 交付した株式数及びその評価額

上記株式移転比率に従い、ピープルスタッフ㈱の普通株式1株に対し、当社の普通株式100株を割り当てた結果、3,881,000株をピープルスタッフ㈱の株主に交付いたしました。

また、ピープルスタッフ㈱の株主に交付した株式の評価額は、4,796百万円としております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

1,070百万円

- (2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,233百万円
固定資産	2,373百万円
資産合計	8,607百万円
流動負債	3,112百万円
固定負債	441百万円
負債合計	3,554百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	15,150百万円
営業利益	456百万円
経常利益	508百万円
税金等調整前当期純利益	414百万円
当期純利益	240百万円
1株当たり当期純利益	1円92銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業であるピープルスタッフ㈱の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円23銭
1株当たり当期純利益金額	63円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,076
期中平均株式数(千株)	63,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 3,712個(普通株式371,200株) 第2回新株予約権 213個(普通株式42,600株)  いずれも平成20年10月1日付の株式移転に伴い、テンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱の新株予約権者に交付した当社の新株予約権であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 日本ドレーク・ビーム・モリン㈱の株式取得（子会社化）  
について

テンプスタッフ㈱は、平成21年3月24日開催の同社取締役会において、日本ドレーク・ビーム・モリン㈱が会社分割（新設分割）によって設立する新設会社の株式全部を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、平成21年5月1日に当該新設会社の株式全部を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループにおける堅実な収益確保のためには、主力事業を補完できうる再就職支援事業の強化が必要であり、当該新設会社の株式全部を取得いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の概要

商号： ㈱ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン㈱から商号変更）

事業内容： 再就職支援事業等の管理

(3) 取得した会社の概要

商号： 日本ドレーク・ビーム・モリン㈱

事業内容： 再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング業

資本金： 50百万円

(4) 株式取得の時期

平成21年5月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 : 100株

取得価格 : 285百万円

取得後の持分比率 : 100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金による

2. テンプスタッフ㈱の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県をいう。以下同じ。）において行う事業の会社分割によるピープルスタッフ㈱への承継について

テンプスタッフ㈱は平成21年1月27日開催の取締役会、ピープルスタッフ㈱は平成21年1月26日開催の取締役会において、テンプスタッフ㈱が東海地域において行う事業をピープルスタッフ㈱に承継する会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、平成21年1月27日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- (1) 統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

(承継会社)

- i) 名称 ピープルスタッフ㈱  
 ii) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業

(分割会社)

- i) 名称 テンプスタッフ㈱  
 ii) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業

(対象となった事業)

テンプスタッフ㈱が東海地域において行う事業

- (2) 企業統合の法的形式  
 分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割

- (3) 企業統合後の名称  
 テンプスタッフ・ピープル㈱ (平成21年4月1日付でピープルスタッフ㈱から商号変更)

- (4) 取引の目的を含む取引の概要  
 本件吸収分割は、テンプスタッフ㈱が東海地域にて行う事業をピープルスタッフ㈱に承継することにより、経営統合の目的を実現化する一環として東海地域の営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。

- (5) 実施した会計処理の概要  
 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
富士ゼロックスキャリアネット㈱の株式取得(子会社化)について テンプスタッフ㈱は、平成21年3月24日開催の同社取締役会において、富士ゼロックスキャリアネット㈱の発行済株式を取得することを決議し、同日付で富士ゼロックス㈱と株式譲渡契約を締結いたしました。
(1) 株式取得の目的 富士ゼロックスキャリアネット㈱は、昭和63年(1988年)に富士ゼロックス㈱の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、富士ゼロックス㈱及び関連会社をはじめ多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。特に、富士ゼロックス㈱及び関連会社に対しては、業務内容や部署の特性を熟知した人材サービスを提供しているため高い評価を得ております。 近年、人材サービス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。
(2) 取得する会社の概要 商号： 富士ゼロックスキャリアネット㈱ 事業内容： 人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業、警備事業 資本金： 300百万円
(3) 株式取得の日程 平成21年7月1日(予定)
(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 : 5,400株 取得価格 : 2,446百万円(予定価格) 株式譲渡対象会社の年金制度に係る未認識債務の減額調整を予定しております。 取得後の持分比率 : 90%
(5) 支払資金の調達方法 自己資金を予定しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係の記載事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,375
売掛金		118
前払費用		2
繰延税金資産		28
未収入金		379
その他		7
流動資産合計		1,911
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		38,909
長期前払費用		2
繰延税金資産		5
その他		7
投資その他の資産合計		38,924
固定資産合計		38,924
資産合計		40,836
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		55
未払費用		1
未払法人税等		57
預り金		5
賞与引当金		10
役員賞与引当金		7
流動負債合計		137
負債合計		137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		36,653
資本剰余金合計		36,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,045
利益剰余金合計		2,045
株主資本合計		40,698
純資産合計		40,698
負債純資産合計		40,836

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※ 2,378
売上総利益	2,378
販売費及び一般管理費	
役員報酬	50
給料及び手当	30
賞与引当金繰入額	10
役員賞与引当金繰入額	7
租税公課	56
業務委託費	127
その他	34
販売費及び一般管理費合計	317
営業利益	2,061
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	※ 3
営業外費用合計	3
経常利益	2,058
税引前当期純利益	2,058
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	△33
法人税等合計	13
当期純利益	2,045

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期変動額	
株式移転による増加	2,000
当期変動額合計	2,000
当期末残高	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
当期変動額	
株式移転による増加	36,653
当期変動額合計	36,653
当期末残高	36,653
資本剰余金合計	
当期変動額	
株式移転による増加	36,653
当期変動額合計	36,653
当期末残高	36,653
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期変動額	
当期純利益	2,045
当期変動額合計	2,045
当期末残高	2,045
利益剰余金合計	
当期変動額	
当期純利益	2,045
当期変動額合計	2,045
当期末残高	2,045
株主資本合計	
当期変動額	
株式移転による増加	38,653
当期純利益	2,045
当期変動額合計	40,698
当期末残高	40,698
純資産合計	
当期変動額	
株式移転による増加	38,653
当期純利益	2,045
当期変動額合計	40,698
当期末残高	40,698

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高	2,302百万円
支払利息	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認	19
賞与引当金	4
役員賞与引当金	3
その他	0
繰延税金資産 (流動) 小計	28
評価性引当額	—
繰延税金資産 (流動) 計	28
繰延税金資産 (固定)	
税務上の繰延資産	5
繰延税金資産 (固定) 小計	5
評価性引当額	—
繰延税金資産 (固定) 計	5
繰延税金資産 合計	33
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.2%
住民税均等割等	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.6%</u>

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円15銭
1株当たり当期純利益金額	31円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,045
期中平均株式数(千株)	65,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 3,712個(普通株式371,200株) 第2回新株予約権 213個(普通株式42,600株)  いずれも平成20年10月1日付の株式移転に伴い、テンブスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱の新株予約権者に交付した当社の新株予約権であります。

(重要な後発事象)

当事業年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

テンプスタッフ㈱の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業の会社分割による承継について

平成21年2月10日開催の当社取締役会において、テンプスタッフ㈱の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業を当社に承継する会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。

(共通支配下の取引等)

- (1) 統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

(承継会社)

- i) 名称           テンプホールディングス㈱
- ii) 事業内容     人材派遣、人材紹介事業等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務

(分割会社)

- i) 名称           テンプスタッフ㈱
- ii) 事業内容     人材派遣、人材紹介事業

(対象となった事業)

テンプスタッフ㈱の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業

- (2) 企業統合の法的形式  
分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割

- (3) 企業統合後の名称  
テンプホールディングス㈱

- (4) 取引の目的を含む取引の概要  
本件吸収分割は、テンプスタッフ㈱の行う当社グループのバックオフィス業務を担う関係会社の管理事業を当社へ移管することでグループ全体の合理化推進・経営効率の向上が図れるものであり、経営統合の目的を実現化の一環で行うものであります。また、不動産につきましてはグループ全体の資産管理を一元化するため本件吸収分割を行うものであります。

- (5) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
テンプエステート㈱の吸収合併について 平成21年3月24日開催の当社取締役会において、テンプエステート㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該合併契約に基づき、平成21年6月1日付で吸収合併を予定しております。
(共通支配下の取引等)
(1) 統合当事会社の名称及びその事業の内容 (合併会社)
i) 名称                   テンプホールディングス㈱
ii) 事業内容           人材派遣、人材紹介事業等を行う 子会社及びグループ会社の経営計 画・管理並びにそれに付帯する業 務
(被合併会社)
i) 名称                   テンプエステート㈱
ii) 事業内容           不動産の管理業務
(2) 企業統合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併
(3) 企業統合後の名称 テンプホールディングス㈱
(4) 取引の目的を含む取引の概要 テンプエステート㈱は、東京都渋谷区代々木にある女性総合支援センター「テンプ・アップ」の施設及び不動産などを保有・管理しておりますが、グループ経営の効率化、一元管理の観点から同社を吸収合併することといたしました。
(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係の記載事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(販売の状況)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	132,423	54.0	—
専門事務職	42,920	17.5	—
IT関連技術職	21,449	8.8	—
その他	35,032	14.3	—
人材紹介事業	4,707	1.9	—
人材派遣・請負、人材紹介事業	236,533	96.5	—
アウトソーシング事業	6,911	2.8	—
その他の事業	1,617	0.7	—
合計	245,062	100.0	—